

KOMMUNINVEST・スウェーデン地方金融公社

2007

中間報告書 1月1日－6月30日



- 協同組合の新規組合員は14
- 総資産は975億クローネ
- 新規貸付額は73億クローネ
- 営業利益は14.9百万クローネ



KOMMUNINVEST

スウェーデン地方金融公社 中間報告書

企業登録番号:556281-4409 登録地:スウェーデン、エーレブロー

2007年1月1日 - 6月30日

スウェーデンのコミュニティおよびランスティングのための資金調達窓口機関

公社(スウェーデン地方金融公社)は、公共部門の一翼を担い、スウェーデンの地方自治体(コミュニティおよびランスティング)により所有されかつそれらによる保証を受けています。公社の任務は、協同組合(スウェーデン地方金融協同組合)の持分保有者の資金調達業務のために地方自治体のファンダメンタル価値に基づき長期的・好条件を創出することです。公社は、競争力のある貸付け、債務管理および財政運営の効率化に寄与するその他のサービスへのアクセスを提供することによって、これを実現させています。この任務は営利を目的とせず遂行されます。

組織の立場で、公社は、幅広い観点から地方自治体部門の利益を追求することに貢献します。公社は、当該部門が最も効率的な資金調達を行える機会に関連し、EU規則・指令の制定、実施および適合ならびに規則変更その他に関する諸問題の照会機関としての機能も果たしています。

公社のコンセプトは、社会にとって有益であり、基本的には、地方自治体の資金調達窓口機関(local debt office)となることにあります。従って、スウェーデンのコミュニティおよびランスティングのすべてが協同組合の組合員になることができます。協同組合への参加および公社のサービスの利用はいずれも自発的なものです。

地方政府の財政

公共部門の財政に占める割合の大きさ

スウェーデンの地方自治体部門は290のコミュニティおよび20のランスティングから成り、当該部門の財政は、公共財政全体および国民経済において大きな割合を占めています。地方政府の消費(関係会社を除く)は公共消費支出の70%、またGDPの20%を占めています。地方政府部門(関係会社を含む)での被雇用者は約100万人であり、スウェーデンの被雇用者全体の25%に相当します。

良好な公共部門の財政

公共部門の財政は2007年度も引続き良好に推移しています。財政貯蓄の黒字は、スウェーデン・コミュニティ・ランスティ

(注1)2006年度現在、プレミアム年金制度は公共部門には組込まれていません。その結果、従来の目標2%は、プレミアム年金制度を除いて1%に見直されています。

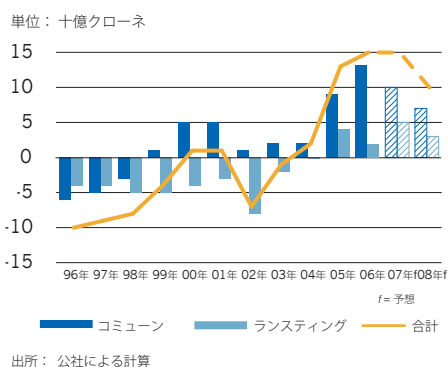
ング連合(SALAR)により、2006年度はGDPの2.0%と見積もられ、2007年度にはGDPの2.1%と見込まれています。地方自治体部門は、この黒字に0.2%強寄与すると見込まれます。貯蓄は、これに従い、GDPの1%(注1)とする政府目標を上回るものと見込まれます。コミュニティおよびランスティングの財政の堅調な伸びは、現在のスウェーデンの公共部門の黒字を国際基準まで高めさせる上での重要な要因です。

地方自治体部門の決算は引続き向上しています

公社の分析によれば、コミュニティおよびランスティングの決算は引続き非常に良好に推移していることがわかります。2006年度の決算は150億クローネ(SEK)強に上りました(関係会社を除く)。この決算に、コミュニティが130億クローネ、ランスティングが20億クローネ寄与しました。決算の改善は主に、スウェーデン経済全般の好調および特に雇用の増加によるものであり、これらが課税基盤および税収へプラスの効果を与えています。財政上の均衡をはかるための最近数年の積極的な取組みは、財政規律を強化することになりました。またその結果による経費節減が良好な財政推移の継続に役立っています。過去3年にわたり、地方自治体部門は、経済全体および自らの事業運営の両面における健全な財政管理という目標に向かって大きく前進しました。

2007年度および2008年度の決算の水準は低下すると見込まれますが、依然堅調で、健全な財政管理に沿ったものとなるでしょう。

地方政府の財政推移 1996年-2008年
(関係会社を除く)



2007年度も、地方自治体部門(これらに所有される会社および団体を含みます)の連結ベースの決算は、200億クローネ弱と見込まれています。地方自治体部門の会社とは、コミュニケーションおよびランスタング自体およびこれらに持分の過半数を支配される地方自治体の関係会社をいいます。これらの会社は主に資本集約型事業に関連しています。そのため、これらの会社は、資本関連支出に対する変化には、コミュニケーションおよびランスタングよりも敏感です。従って、金利の上昇はこれらの会社の財政に悪影響を及ぼすこととなります。この結果、地方自治体部門の連結ベースの決算はマイナスの影響を受けるでしょう。

投資の増加に対して外部借入れは微増

2007年度、コミュニケーションおよびランスタングの投資には10%弱の増加が見込まれます。この数年で均衡経済を生み出すことに大きく力を注いだことも投資の割合を低下させました。これが、全体として地方自治体部門の投資の需要がわずかであるとみなされる理由の一つです。良好な財政推移は現在、当該部門をより楽観的にさせ、また当該部門により多くの好機をもたらし、外部借入れをわずかに増やすだけで投資量を増やしました。

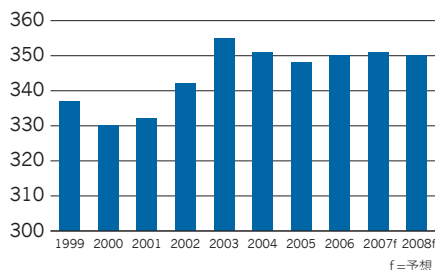
地方自治体部門の借入れ(地方自治体の関係会社を含みます)は約3,500億クローネに上ります。コミュニケーションおよびランスタングで1,500億クローネ強を占め、地方自治体の関係会社が2,000億クローネを占めます。地方自治体の借入れの多くの割合が地方自治体の関係会社に貸し出されています。地方自治体が所有する関係会社に対するそれらによる貸付けは、範囲が拡大し、1,300億クローネ弱となっています。地方自治体の関係会社の管理の強化、および地方自治体のキャッシュ・フローの増加の両面の結果によるものであり、これらがかかる関係会社の投資需要のための資金調達範囲を広げています。地方自治体部門の借入総額は今後3年にわたり横ばいと予想されます。外部借入れに加え、地方自治体部門は、3,200億クローネ強の年金債務を有し、そのうち2,700億クローネは事業運営に対して再び貸し出されています。

今後の経済上の課題に対するより良い備え

良好な財政推移は全体としての財務力の向上が継続していることも意味します。これにより、財政面での備えおよび今後の課題に取り組む活動範囲が増やされています。

地方自治体部門の借入れ 1999年度 - 2008年度

単位：十億クローネ



出所：スウェーデン統計局、SALARおよび会社による計算

協同組合の安定した成長の継続

協同組合は成長を続けている組織であり、共通の利益を追求することを目的とするコミュニケーションおよびランスタング間の自発的協力という考えにより支えられています。地方自治体部門の業務は、公社を介して、公社の顧客、つまり協同組合の組合員およびそれらが持分の過半数を所有する会社に対して、効率的で有利な資金調達手段を提供することを目指します。かかるサービスには、貸付け、アドバイザー・サービス、研修、効率的な資金調達管理のためのモデルやツールの提供が含まれます。公社は、資金調達コストを節減するよう取り組み、これが主に顧客の利益につながる一方、地方自治体全体にプラスの効果が及びます。

この考えの強みは、スウェーデンで最大の地方自治体間の金融協同組織としての公社の立場が証明しており、成長を続けています。2007年6月末現在、協同組合の組合員数は203(196のコミュニケーションおよび7のランスタング)(前年同期末現在:180(174のコミュニケーションおよび6のランスタング))でした。2007年度上半期中、以下の14のコミュニケーションが新たに組合員となりました。

ニブロー	(Municipality of Nybro)
ハーグフォーシュ	(Municipality of Hagfors)
ヴェンネース	(Municipality of Vännäs)
ビューホルム	(Municipality of Bjurholm)
エスキルスツーナ	(Municipality of Eskilstuna)
グネスタ	(Municipality of Gnesta)
フォーシュハーガ	(Municipality of Forshaga)
カルマル	(Municipality of Kalmar)
ショーボー	(Municipality of Sjöbo)
ステンウングスンド	(Municipality of Stenungsund)
ストレングネース	(Municipality of Strängnäs)
オーレ	(Municipality of Åre)
ルウドヴィーカ	(Municipality of Ludvika)
レールム	(Municipality of Lerum)

このような安定した成長の主な理由は、公社を介した協力により常に有利な条件での資金調達手段が提供されてきたことです。公社を介した協力の利点を求め、協同組合への参加を申請する地方自治体が増え続けています。

最上位の信用格付 - 2つの格付機関による

公社は、最も定評のある2つの信用格付機関であるムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズにより、最上位の信用格付を有しています。スウェーデンにおいて、スウェーデン王国(スウェーデン国家)および公社だけがかかる2つの格付機関から最上位の信用格付を付与されています。これは、協同組合の組合員と公共部門の全体的な財務力を反映しています。

市場シェアの着実な伸び

長年の節減の後、地方自治体部門は現在、大口の投資に取り組んでおり、一部は内部資本によってまかなわれますが、外部

資本も必要とされます。当該報告期間中、公社は、純貸付額を73億クローネ増加させました。この増加は主として、協同組合の組合員の増加によるだけでなく、既存の組合員が公社のサービスの利用をますます選択するようになっているためです。

貸付け

貸付けはすべてスウェーデンにおいて、また現在のところスウェーデン・クローネ建てのみで行われています。貸付けは専ら、コミュニオン、ランスティングおよびそれらが持分の過半数を所有し保証を付す関係会社を対象としているため、公社には減損した貸付けはありません。

資金調達

2007年度上半期中、公社は、資本市場で非常に活発に活動し、最新の公募のベンチマーク債の発行を進めました。また公社は、スイスやスウェーデンの市場で大口の債券発行につき活発に活動しました。主にスウェーデン、デンマークおよびアジアなどの市場におけるストラクチャード・ローンの形態での資金調達が、2006年度中と同様に、引き続き重要な資金調達源となっています。公社が得た借入条件は、長期的にみて非常に有利なものであり、このことは、協同組織としての公社の役割の重要性を示しています。当該上半期末現在の(返済期限が1年超の)長期借入金総額は864億クローネでした。総額10億米ドルの5年満期もの取引は、年間の借入れ全体の約20%を占めるものであり、2007年7月3日が決済日となっています。

2007年度上半期の財務報告

2007年1月1日より、公社は、法的に規制された国際財務報告基準(IFRS)を適用し、公正価値(会計原則を参照下さい)で認識された公社の金融商品の市場価値の未実現損益の変動が、貸借対照表および損益計算書に計上されています。法的に規制されたIFRSの適用により、2007年1月1日から、公正価値で認識された金融商品の評価を含む新しい開始残高となっています。開始残高の変更は資本に対して直接に認識され、33.5億クローネとなっています。ただし、2007年度上半期の営業利益は、新規規への移行によって若干の影響を受けました。損益計算書への影響は0.2億クローネであり、資本への直接的影響は6.8億クローネとなっています。

営業利益は14.9億クローネ(前年同期:14.9億クローネ)でした。2007年度の営業利益には、0.2億クローネの市場価値の未実現損益の変動が含まれ、変動は金融取引純利益に認識されています。

純利息収益は47.6億クローネ(前年同期:51.8億クローネ)に上りました。

金融取引純利益は、12.9億クローネ(前年同期:7.3億クローネ)に上り、このうち、公社の自己債券の買戻しによる

金額が12.7億クローネ(前年同期:8.4億クローネ)、市場価値の未実現損益の変動が0.2億クローネでした。

費用は、2007年度上半期、前年同期と同水準で44.0億クローネ(前年同期:42.4億クローネ)に上りました。

総資産は、97,464.3億クローネ(前年同期末現在:105,914億クローネ)に上りました。総資産は、借入額の減少によりマイナスの影響を受け、貸付けの増加および貸借対照表上すべてのデリバティブが公正価値で認識されていることによりプラスの影響を受けました。公社は、7月に、総額10億米ドルの年次公募のベンチマーク債発行を実施し、これにより貸借対照表上プラスの影響があります。

2007年6月30日現在、**貸付け**は74,804.7億クローネに上りました。名目ベースでは、貸付けは74,134.6億クローネに上り、2006年6月30日現在に比して126億クローネの貸付けの増加(21%増)となっています。

まだ貸し出されていない**投資資本**は、前年度に比べて減少し、18,731億クローネでした。減少は、借入れの減少および貸付けの増加に連動するものです。公社の投資活動には、高い信用格付が付与された有価証券に対して投資することが含まれ、そのうち60%は投資先が国や国の保証付金融機関であるリスク・ウエートがゼロの投資です。

2007年6月30日現在、**借入れ**は86,370.5億クローネに上りました。以前の報告書においては、デリバティブは見越取得価額で認識されていました。これらは公正価値で、その他資産およびその他負債において認識されています。

デリバティブは貸借対照表上、その他資産およびその他負債において、純額ベースで認識されています。正の市場価値をもつデリバティブは4,489.7億クローネ、また負の市場価値をもつデリバティブは10,591.2億クローネに上りました。

未収利息収益および未払利息費用は、以前の報告書においては、それぞれ未収収益および未払費用において認識されていました。法的に規制されたIFRSの適用の結果として、これらは現在、個別の貸借対照表項目として計上されています。

法定の最低所要自己資本を算定するにあたり、公社の自己資本はリスク調整後金額の20.8%です。

2007年度中の株式発行による株式資本の増額

2007年度は現在までで2回の新規株式発行が親団体である協同組合を対象として実施されました。総額は22.8億クローネに相当します。当該発行後、株式資本は175.9億クローネとなりました。引受済株式の払込みは、親団体である

協同組合がグループ拠出金として受領した資金や、親団体である協同組合へ新規組合員が出資した参加持分を用いて行われています。

リスク管理

カウンターパーティ・リスクは主に、債務に対して政府保証を受けるカウンターパーティとの投資を行うことによって低い水準に抑えられています。また、デリバティブ契約に関連する担保契約により個々のカウンターパーティに対するリスク負担を低減することも可能となっています。2007年度上半期中、デリバティブ商品の市場価値を計算する際の内部手続の見直しが行われました。これには、カウンターパーティについての算定に対する調整も含まれます。

市場リスク

公社の方針は、金融リスクを可能な限り低く抑えることです。借入れおよび貸付けの間の条件は主としてデリバティブ契約によって確保されます。しかしながら、業務上、短期金利固定商品の金利リスクはポートフォリオの水準で抑制されています。許容されるリスク上限は10百万クローネです。為替リスクは、デリバティブ契約により、投資のリターンを頻繁にスウェーデン・クローネに交換することによって抑制されています。

流動性リスク

公社の流動性は高く、9ヶ月から15ヶ月までの貸付けをカバーします。流動性の高さに加え、公社の総資産の下限4%から上限6%にあたる流動性準備金があります。

カウンターパーティ・リスク

公社は、主要格付機関から少なくとも格付Aのレベルを有する信用力の高い銀行とに限り契約を締結することによって、カウンターパーティ・リスクを最小化します。リスク全般をさらに低減するため、同一国のカウンターパーティへ投資することができる総額には制限が設けられています。

貸付けは親団体である協同組合の組合員およびそれらが持分の過半数を所有する関係会社に限られています。組合員である地方自治体が持分の過半数を所有する関係会社に対しては、かかる地方自治体から常に保証が付されます。

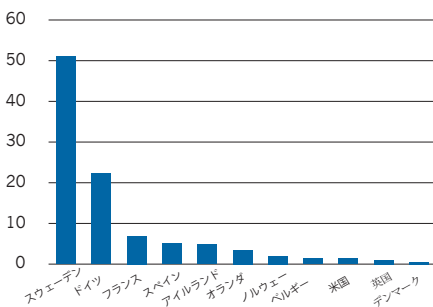
オペレーショナル・リスク

2007年、公社は、EC指令(バーゼルII)に従い新しい資本評価プロセスを導入しました。これは公社のキャピタル・カバレッジ比率(自己資本比率)の算定の際に考慮されます。

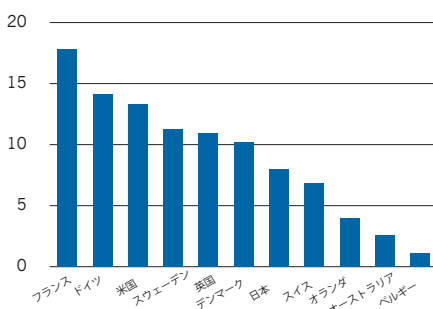
リスクの分散 (2007年6月30日現在)

年初以降、スウェーデンの有価証券への投資が増加しています。結果として、スウェーデンのカウンターパーティが圧倒的多数を占めています。デンマークのカウンターパーティは割合が小さいため以下の図表には含まれていません。デリバティブに関し、名目元本では、フランスのカウンターパーティが地域別配分で優位を占めています。スペインのカウンターパーティは割合が小さいため以下の図表には含まれていません。

投資の国別内訳 (%)



デリバティブ契約の国別内訳 (%)

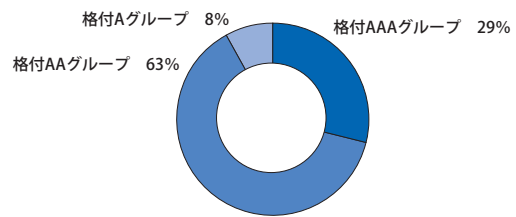


投資に関しては92%以上が少なくともAA-の信用格付を有するカウンターパーティに分散され、デリバティブに関しては約90%が少なくともAA-の信用格付を有するカウンターパーティに分散されています。

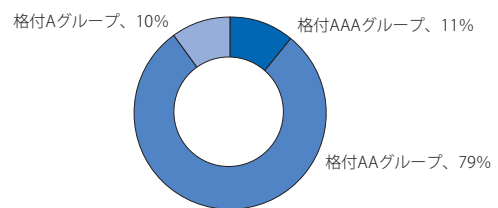
執行役員グループ

2007年度上半期中、執行役員グループには異動はなく、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、ハリエット・フォッシュェル・セーダーベリイ(業務執行副社長兼地方自治体向ファイナンス部長)、ウルフ・ジヴマルク(法務部長)、ヨハンナ・ラーション(管理部長)およびマリア・ビームネ(資金調達・投資部長)で構成されています。

投資資本の格付け別内訳 (%)



デリバティブ名目元本の格付け別内訳 (%)



決算日後の出来事

金融市場における金融不安は主に、米国のモーゲージ証券市場の問題に起因するものですが、現在のところ、当社には何ら影響は与えていません。当社は、米国のモーゲージ証券市場へのエクスポージャーを持たず、CDO(債務担保証券)またはABS(アセット・バック証券)のポジションも持っていません。当社のカウンターパーティは高い信用格付を有する大手の、十分に分散化を行っている銀行です。投資資産の60%強が国または国の保証付金融機関へのリスク・ウェイトがゼロのものです。当社は市場の動向を注視しています。

2007年度下半期の見通し

2007年度上半期中のように14もの組合員数の増加はおそらく見られないでしょうが、協同組合への参加組合員数は増加し続けるでしょう。参加組合員の大幅な増加は2007年度の貸付業務に影響をもたらしており、また今後も影響をもたらしてゆくでしょう。地方自治体部門の新規投資の水準等その他の要因を考慮する必要があるため、2007年度下半期において貸付業務に及ぼす影響を判断するのは困難です。

全体として、参加組合員の拡大が、2007年度下半期およびそれ以降の年度の貸付けの増加を確保するうえで最も重要な基本要因の一つであることに変わりはありません。

損益計算書

(単位:百万クローネ)	2007年1月 - 6月	2006年1月 - 6月	2006年1月 - 12月
利息収益	1,754.5	1,432.0	3,216.4
利息費用	-1,706.9	-1,380.2	-3,116.2
純利息収益 (注1)	47.6	51.8	100.2
支払手数料	-1.7	-2.2	-4.1
金融取引純利益	12.9	7.3	12.6
その他営業収益	0.1	0.4	1.1
営業収益合計	58.9	57.3	109.8
一般管理費	-41.7	-39.7	-74.5
有形資産減価償却費	-0.6	-0.9	-2.1
その他営業費用	-1.7	-1.8	-3.7
費用合計	-44.0	-42.4	-80.3
営業利益	14.9	14.9	29.5
処分	-1.9	-2.7	-3.6
当期利益にかかる公租公課	-3.8	-3.7	-8.0
当期利益	9.2	8.5	17.9

貸借対照表

(単位:百万クローネ)	2007年6月30日現在	2006年6月30日現在	2006年12月31日現在
資産			
現金	0.0	0.0	0.0
担保適格政府債券	6,797.8	9,593.8	6,349.3
金融機関に対する貸付金	2,567.8	3,625.7	2,680.5
貸付金	74,084.7	61,496.7	66,811.9
債券およびその他利付証券	9,351.9	29,334.0	21,567.3
関連会社株式	0.5	0.5	0.5
有形資産 - 設備	3.7	4.0	3.4
その他資産	4,657.1	1,213.5	3,067.0
前払費用および未収収益	0.8	645.8	694.1
資産合計	97,464.3	105,914.0	101,174.0
負債および資本			
金融機関に対する負債	4,496.9	3,124.0	3,618.4
有価証券	81,873.6	100,597.8	93,388.2
その他負債	10,702.8	1,168.3	3,105.5
未払費用および前受収益	10.1	722.6	755.2
負債合計	97,083.4	105,612.7	100,867.3
非課税準備金	43.0	40.2	41.1
株式資本	175.9	153.1	153.1
法定準備金	17.5	17.5	17.5
繰越利益	135.3	82.0	77.1
当期利益	9.2	8.5	17.9
資本	337.9	261.1	265.6
負債および資本合計	97,464.3	105,914.0	101,174.0

(注1)

2006年度の純利息収益は自己債券の買戻しによる金額について調整され、(2006年度中の認識と同様)その代わりに金融取引純利益において認識されています。

資本変動表

(単位:百万クローネ)	2007年6月30日現在	2006年12月31日現在
前期繰越資本	299.1	249.5
当期利益	9.2	17.8
グループ補助金		-4.8
新株発行	22.8	3.1
IFRSへの移行の影響		33.5
調整後の次期繰越資本		299.1
売却可能資産に起因する価値の変動	6.8	
次期繰越資本	337.9	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万クローネ)	2007年6月30日現在	2006年12月31日現在
期首流動資産残高	139.8	302.8
営業活動		
営業利益	14.9	29.5
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整(注1)	1.7	7.4
税金の支払い	-6.3	-13.4
営業活動における資産および負債の増減前の		
営業活動からのキャッシュ・フロー	10.3	23.5
利付証券の増減	11,734.2	984.9
貸付金の増減	-7,939.6	-10,073.7
その他資産の増減	794.5	-1,095.3
その他負債の増減	6,515.9	1,163.2
営業活動からのキャッシュ・フロー	11,115.3	-8,997.4
投資活動		
陳腐化有形固定資産の売却	0.0	0.1
有形固定資産の取得	-0.9	-2.4
投資活動からのキャッシュ・フロー	-0.9	-2.3
財務活動		
有価証券の増減	-12,151.8	8,644.6
金融機関に対する負債の増減	878.5	193.8
新株発行	22.8	3.1
グループ補助金の支払い		-4.8
財務活動からのキャッシュ・フロー	-11,250.5	8,836.7
当期のキャッシュ・フロー	-136.1	-163.0
期末流動資産残高	3.7	139.8

本キャッシュ・フロー計算書には現金主義会計が適用されており、当期営業利益および貸借対照表期首残高の増減をベースとして作成されています。営業利益は、営業活動に含まれない増減を調整しています。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動および財務活動からの対内・対外支払に分けられています。流動資産には、現金、当座勘定および giro (振替) 口座の残高が含まれます。2007年度のキャッシュ・フロー計算書は損益計算書および貸借対照表における分類に合わせ調整されています。

(注1) キャッシュ・フローに含まれない項目の調整

	2007年6月30日現在	2006年12月31日現在
減価償却費	0.6	2.1
期中の見越取得価額の純増減	1.2	3.0
金融固定資産の増減による為替レート差額	0.1	2.3
市場価値の未現実損益の増減	-0.2	
合計	1.7	7.4

会計原則／会計原則の変更

2007年1月1日をもって、公社は法的に規制されたIFRS(国際財務報告基準)を適用しています。これは、中間報告書がIAS(国際会計基準書)第34号に従い(ただしスウェーデン金融監督局の規制およびガイドラインならびに法人会計に関するRR32に定めるIFRS/IASに対する例外および追加部分が考慮されています)作成されていることを意味します。

法的に規制されたIFRSの導入により会計原則の変更が生じ、また10頁の表に示されるように2007年1月1日からの開始残高が影響を受けています。FFFS2006:16において適用除外規則の対象とされているため、IAS第

39号の適用範囲である金融商品についての比較情報には従前の会計原則が適用されています。

会計原則の変更は主にIAS第39号「金融商品:認識および測定」を指しています。IAS第39号では、すべての金融商品が以下の区分のうちの一つに従って分類されるものと規定されています。かかる区分は当該商品の認識および測定の方法の基礎となるものです。

	区分	評価／会計処理
資産	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	公正価値で評価され、価値の変動が損益計算書に計上される。
	売却可能金融資産	公正価値で評価され、価値の変動が資本に計上される。
	貸付金および債権	発生主義原価
	満期保有投資	発生主義原価
負債	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	公正価値で評価され、価値の変動が損益計算書に計上される。
	その他の金融負債	発生主義原価

IAS第39号では、すべてのデリバティブは公正価値で測定され、価値の変動は損益計算書で認識されるものと規定されています。公社は、借入れおよび貸付けの双方について、金利リスクや為替リスクなど種々の市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用します。

公社は、公社の貸付金を、損益を通じて公正価値により計上される金融資産として分類することを決定しました。

公社の借入金に関しては、年次会計法により、負債のどの部分も金融商品でヘッジされていない場合、かかる負債については公正価値による測定が認められていません。業務の真正かつ公正な概観を得るため、公社は、可能な場合には、複数の金融商品でヘッジされている負債については公正価値ヘッジ会計を適用します。これは、当該商品によりヘッジされる構成要素に関連して負債が損益を通じて公正価値により測定されることを

意味します。ヘッジ関係の要素となっていない負債は発生主義原価で認識されます。

ヘッジ会計の適用には、負債とヘッジ商品の間の有効性の測定が要求されます。公社は、回帰分析によってこれを測定します。有効性が認められないヘッジ関係においては、負債は発生主義原価で認識され、負債の価値の累積変動は存続期間にわたり配賦されます。

公社は、投資資産を売却可能金融資産として分類し、価値の変動を資本に計上することを選択しました。

公社は、金融商品につき確立した会計処理方法によって公正価値を定めています。

また法的に規制されたIFRSの導入は、公家が約定日ベース会計を適用することを意味します。

貸借対照表

(単位:百万クローネ)	2006年12月31日現在	法的に規制された IFRSへの移行の影響	2007年1月1日現在
資産			
現金および中央銀行における預金	0.0		0.0
担保適格政府債券	6,349.3	1,497.1	7,846.4
金融機関に対する貸付金	2,680.5	0.8	2,681.3
貸付金	66,811.9	531.8	67,343.7
債券およびその他利付証券	21,567.3	-1,449.6	20,117.7
関連会社株式	0.5		0.5
有形資産 - 設備	3.4		3.4
その他資産	3,067.0	1,476.5	4,543.5
前払費用および未収収益	694.1	-692.3	1.8
資産合計	101,174.0	1,364.3	102,538.3
負債および資本			
金融機関に対する負債	3,618.4	17.0	3,635.4
有価証券	93,388.2	-5,192.8	88,195.4
その他負債	3,105.5	7,253.7	10,359.2
未払費用および前受収益	755.2	-747.1	8.1
負債合計	100,867.3	1,330.8	102,198.1
非課税準備金	41.1		41.1
株式資本	153.1		153.1
法定準備金	17.5		17.5
繰越利益	77.1	33.5	110.6
当期利益	17.9		17.9
資本	265.6	33.5	299.1
負債および資本合計	101,174.0	1,364.3	102,538.3

キャピタル・カバレッジ(自己資本比率)

会社のキャピタル・カバレッジ(自己資本比率)に関する以下の情報は、キャピタル・カバレッジおよびリスク管理に関する情報の開示に関するスウェーデン金融監督局の規則およびガイドライン(FFFS 2007:5)に従い提出される定期的な期間情報を指しています。

法律上、会社に対しては、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関して個別の最低所要自己資本が定められています。また会社には、会社の資本が貸借対照表において金利リスクなど業務上の他のリスクをカバーできるようにする内部資本評価プロセスがあります。所要自己資本に関する以下の開示は、法定の最低所要資本に限定されています。

自己資本	2007年6月30日現在
自己資本の基本的項目(純額)	328,356
自己資本合計	328,356
所要自己資本	
標準的手法に従う信用リスクに対する所要自己資本	126,366
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	15,131
為替リスクに対する所要自己資本	10,644
最低所要自己資本合計	152,141

2007年8月29日、エーレブロー

ロベート・ステンラム
取締役会会長

クリステル・アケイ

アルフ・エグナフォーシュ

ペッター・スコウエン

エレン・ブラムネス・アルヴィドソン
取締役会副会長

ローレンツ・アンダーション

シャーシュティン・リュディン

アンナ・フォン・クノーリング

トーマス・ヴェーングレン
社長

本中間報告書つき、会社の会計監査人により
審査が行われました。

スウェーデン地方金融公社に関する 審査報告書

取締役会 御中
企業登録番号:556281-4409

概論

我々は、2007年1月1日から同年6月30日までの期間の公社の中間報告書につき審査しました。スウェーデンの信用機関および証券会社の年次会計に関する法令に従い本中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長の責任のもとにあります。我々の責任は我々の審査に基づき本中間報告書につき意見を表明することです。

審査の範囲

我々は、審査関与基準(SÖG)2410、公認会計士協会により発表された独立監査法人による中間財務情報の審査基準に従い、我々の審査を実施しました。審査には主に、財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他の審査手続を適用することが含まれます。審査は、スウェーデンの監査基準(RS)および一般に認められる監査慣行等に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されています。審査で行われた手続きにおいては、我々は、監査において特定されるかもしれない重大な事項のすべてを我々が認識しうる水準の保証が得られるものではありません。従って、審査に基づき表明された意見は、監査に基づき表明された意見と同水準の保証を与えるものではありません。

意見

我々の審査の限りにおいては、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの信用機関および証券会社の年次会計に関する法令に従い作成されていないと認められる事実はありませんでした。

2007年8月31日、ストックホルム

アーンスト・アンド・ヤング AB

ペーター・ストランド
公認会計士



KOMMUNINVEST

Svenska kommuner och landsting i samarbete

スウェーデン地方金融公社

企業登録番号: 556281-4409

登録地: スウェーデン、エーレブロー

郵送先: Box 124 SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenix House, Drottninggatan 2, Örebro.

電話: +46 (0)19-16 78 00. ファクシミリ: +46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se.

ホームページ: www.kommuninvest.org